

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月16日

上場会社名 TOWA株式会社 上場取引所 東証・大証1部
 コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 洋 逸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 西村 永和 経営企画室長 TEL (075) 692-0251
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,159	28.1	1,224	—	1,289	—	1,038	—
18年3月期	19,641	△18.5	△3,012	—	△2,778	—	△5,923	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	41	59	—	—	7.4	3.6	4.9
18年3月期	△275	58	—	—	△40.8	△7.4	△15.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 256百万円 18年3月期 226百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	34,925		14,941		42.8	597	27
18年3月期	36,602		13,003		35.5	541	43

(参考) 自己資本 19年3月期 14,941百万円 18年3月期 13,003百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,894	252	△2,203	3,542
18年3月期	△166	△1,548	2,232	3,588

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—
19年3月期	0	00	5	00	5	00	125	12.0	0.9
20年3月期(予想)	0	00	10	00	10	00	—	16.7	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,000	△2.8	700	25.1	600	13.5	500	25.0	19	98
通期	26,000	3.3	1,900	55.2	1,700	31.8	1,500	44.4	59	96

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 25,021,832株 18年3月期 24,021,832株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 6,418株 18年3月期 5,576株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,444	25.6	1,644	—	1,689	—	573	—
18年3月期	16,277	△5.6	△1,456	—	△1,363	—	△5,846	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	22	98	—	—
18年3月期	△272	04	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	32,308		13,250		41.0	529	71	
18年3月期	31,982		12,017		37.6	500	38	

（参考）自己資本 19年3月期 13,250百万円 18年3月期 12,017百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,500	12.9	600	△39.7	500	△52.8	450	27.8	17	99
通期	25,000	22.3	1,700	3.4	1,500	△11.2	1,400	143.9	55	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内企業の好業績を背景とした設備投資の増加傾向が続き、国内景気は戦後最長といわれた「いざなぎ景気」を超え、景気拡大基調で推移しました。

また、半導体業界におきましても、薄型テレビや携帯音楽プレイヤーなどデジタル家電の市場が拡大し、半導体消費量が増加したことを受け、半導体メーカー各社は積極的に増産投資を行ってまいりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の連結業績は、国内や台湾を中心に受注が好調に推移したことに加え、連結損益の管理強化を図るため国内子会社2社の決算期を親会社であるTOWAと同じ3月に変更したことに伴う売上高の増加（6億9百万円）が計上されたこともあり、売上高は251億59百万円（前年同期比55億18百万円、28.1%増）となりました。また、収益面につきましても、平成18年4月にスタートしました中期経営計画「Challenge30」に掲げた諸施策の進捗により収益改善が進み、経常利益は12億89百万円（前年同期は経常損失27億78百万円）、当期純利益は10億38百万円（前年同期は当期純損失59億23百万円）を計上いたしました。

なお、同期間の個別業績は、売上高204億44百万円（前年同期比41億66百万円、25.6%増）、経常利益16億89百万円（前年同期は経常損失13億63百万円）、当期純利益5億73百万円（前年同期は当期純損失58億46百万円）となりました。

a. 事業の種類別セグメントの業績概況

[半導体製造装置事業]

当事業の当社グループの事業全体に占める割合は90%を超えており（当連結会計年度の売上比で93.9%）、当事業における業績概況につきましては、前に記載のとおりです。

当事業における売上高は236億28百万円（前年同期比51億48百万円、27.9%増）、営業利益は10億37百万円（前年同期は営業損失31億56百万円）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業（医療器具用パーツ等）は、生産数量の拡大に加え、国内子会社バンディックの決算期を親会社と同じ3月に変更したことに伴う売上高の増加（2億99百万円）が計上されたこともあり、売上高は15億31百万円（前年同期比3億70百万円、31.9%増）となりました。また、収益面につきましても、引き続き単価引き下げがあったもののコストダウンと増産効果により営業利益は1億87百万円（前年同期比43百万円、30.4%増）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績概況

[日本]

当セグメントは日本国内の他、当社が海外販売子会社および現地の代理店の営業活動を通じて、直接輸出・販売しているものを含んでおります。

国内および台湾を中心に受注が好調に推移したため、売上高は212億73百万円（前年同期比49億33百万円、30.2%増）、営業利益は18億39百万円（前年同期は営業損失12億89百万円）となりました。

[アジア]

当セグメントにおける外部顧客に対する売上高は部品および保守サービスが中心であり、売上高は5億47百万円（前年同期比3億89百万円、247.6%増）となりました。また、生産子会社の稼働率向上等により、営業利益は3億82百万円（前年同期は営業損失3億38百万円）となりました。

[北米]

TOWA-Intercon Technology, Inc. のシンギュレーション装置の売上は増加したものの競合先との価格競争による採算性の低下により、売上高は33億5百万円（前年同期比1億67百万円、5.3%増）、営業損失は8億54百万円（前年同期は営業損失14億66百万円）となりました。

c. 次事業年度の見通し

当社グループをとりまく半導体業界は半導体価格の変動に伴う不安定要因はございますものの、パソコンや携帯電話、車載向け等の半導体需要拡大に向けた積極的な設備投資を今後も維持していくものと予想されます。また、LED市場についても、中大型ディスプレイのバックライトや車載機器向け光源、照明製品等用途が急速に広がりつつあります。

このような環境下、当社グループは平成18年4月にスタートした中期経営計画に基づき製品開発力を強化し企業価値の向上に努めてまいります。

次事業年度の連結業績につきましては、売上高260億円、営業利益19億円、経常利益17億円、当期純利益15億円、また個別業績につきましては、売上高250億円、営業利益17億円、経常利益15億円、当期純利益14億円を予想していま

す。

なお、前記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益を12億32百万円計上したことや、有形固定資産の売却、第三者割当増資による株式の発行、社債の発行による資金の増加等があったものの、短期借入金の純減や長期借入金の返済による資金の減少や仕入債務の減少により、当連結会計年度末には、前期末に比べ46百万円減少し、35億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、18億94百万円（前期は1億66百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の減少による資金の減少が9億43百万円（前期は9億15百万円の増加）となったものの、税金等調整前当期純利益を12億32百万円計上したことや売上債権の減少による資金の増加2億95百万円（前期は3億93百万円の減少）、減価償却費11億44百万円（前期は13億49百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、2億52百万円（前期は15億48百万円の使用）となりました。これは機械装置やソフトウェアの購入により、有形・無形固定資産の取得による支出が5億87百万円（前期は12億40百万円の支出）となったものの、シンガポール工場の売却を主とする、有形・無形固定資産の売却による収入が9億46百万円（前期は33百万円の収入）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、22億3百万円（前期は22億32百万円の獲得）となりました。これは長期借入による収入14億10百万円（前期は40億円の収入）、社債の発行による収入3億52百万円（前期は24億31百万円の収入）、第三者割当増資による株式の発行による収入8億円（前期は該当なし）があったものの、短期借入金の純減額21億50百万円（前期は42億24百万円の純減額）、長期借入金の返済による支出20億76百万円（前期は18億68百万円の支出）、社債の償還による支出5億36百万円（前期は1億円の支出）等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を実現することを重要施策の一つとして考えており、業績に応じた利益配分および内部留保を基本方針としております。当期につきましては、業績改善が当初想定以上に進捗していることを踏まえ、1株当たり5円の復配をすることといたしました。内部留保につきましては、財務体質改善と事業基盤強化投資に充当したいと考えております。

なお、次期配当につきましては、1株当たり10円（中間0円、期末10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクとして、次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において判断したものです。

① 半導体製造業界の設備投資動向（以下、シリコンサイクル）による経営成績への影響

当社グループはシリコンサイクルに適切に対応すべく、受発注管理を徹底し仕掛品在庫の長期滞留を抑え、過剰な設備投資にならないよう努めております。当社グループは顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、適切な経営判断を行うよう努力しておりますが、シリコンサイクルが急激に下降した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替リスク

当社グループの半導体製造装置事業は海外顧客への売上比率が高く、為替リスクを回避するために円建て取引にて行うことを原則としておりますが、外貨建て取引も存在し、比率は増加傾向にあります。従って、急激な為替変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発リスク

当社グループは、主力の半導体製造装置事業におけるモールドング技術やシンギュレーション技術、新素材等の最新技術について研究開発活動を継続的に実施し、新製品を市場投入することによってシェアを獲得してきましたが、

研究開発費負担および新製品投入時期のタイミングにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合による販売価格の下落

当社グループの半導体製造装置事業は、国内外を問わず厳しい競合状態にあるため、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。市場のシェア維持・拡大のため、コスト削減にて価格低下に対応していく方針ですが、販売価格の下落は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 借入金への依存度

当社グループの当連結会計年度末有利子負債の総資産に占める割合は40.7%であります。今後、借入金の削減による財務体質の強化に努める方針であります。急激かつ大幅な金利変動があれば、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、資金調達の効率化および安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等（当連結会計年度末現在の極度額合計76億73百万円）を締結しておりますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損処理

固定資産に対する減損会計の導入に伴い、平成18年3月期において連結で31億36百万円、個別で22億88百万円を特別損失に計上いたしました。今後の地価の動向および収益状況によっては減損処理が必要となる可能性があります。

⑦ 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は、アジアおよびアメリカ、ヨーロッパ等の日本国外でも行われております。これらの海外市場への事業進出には次に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因
- c. 人材の採用と確保の難しさ
- d. 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- e. 不利な税制変更
- f. テロ、戦争、デモ、天災その他の要因による社会的混乱

⑧ 特定の主要顧客、地域への依存によるリスク

当社グループは国内の大手半導体メーカーを含む、世界中の主要な大手半導体メーカーと取引を行っておりますが、大手半導体メーカーの大規模設備投資の時期によっては売上高が特定の顧客に一時的に集中することがあり、販売競争の激化によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また地域別では、台湾地域の顧客に対する売上比率が高い傾向が続いていることから、台湾地域の経済状況や政治情勢の変化によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ キーパーソンの確保や育成

当社グループの成長と成功は有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、これら優秀な人材を確保または育成できなかった場合、当社グループの成長、業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、優秀な人材の積極的な採用および既存従業員の継続的な研修に伴うコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産保護の限界

国際的な販売活動を行っている中で、当社グループの独自技術とノウハウは、一部の特定地域で法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況がございます。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品を製造販売することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの特許や企業秘密を模倣、解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

⑪ 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインやコンピューターシステムの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産設備やコンピューターシステムで発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やコンピューターの稼働およびその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力や業務活動が著しく低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

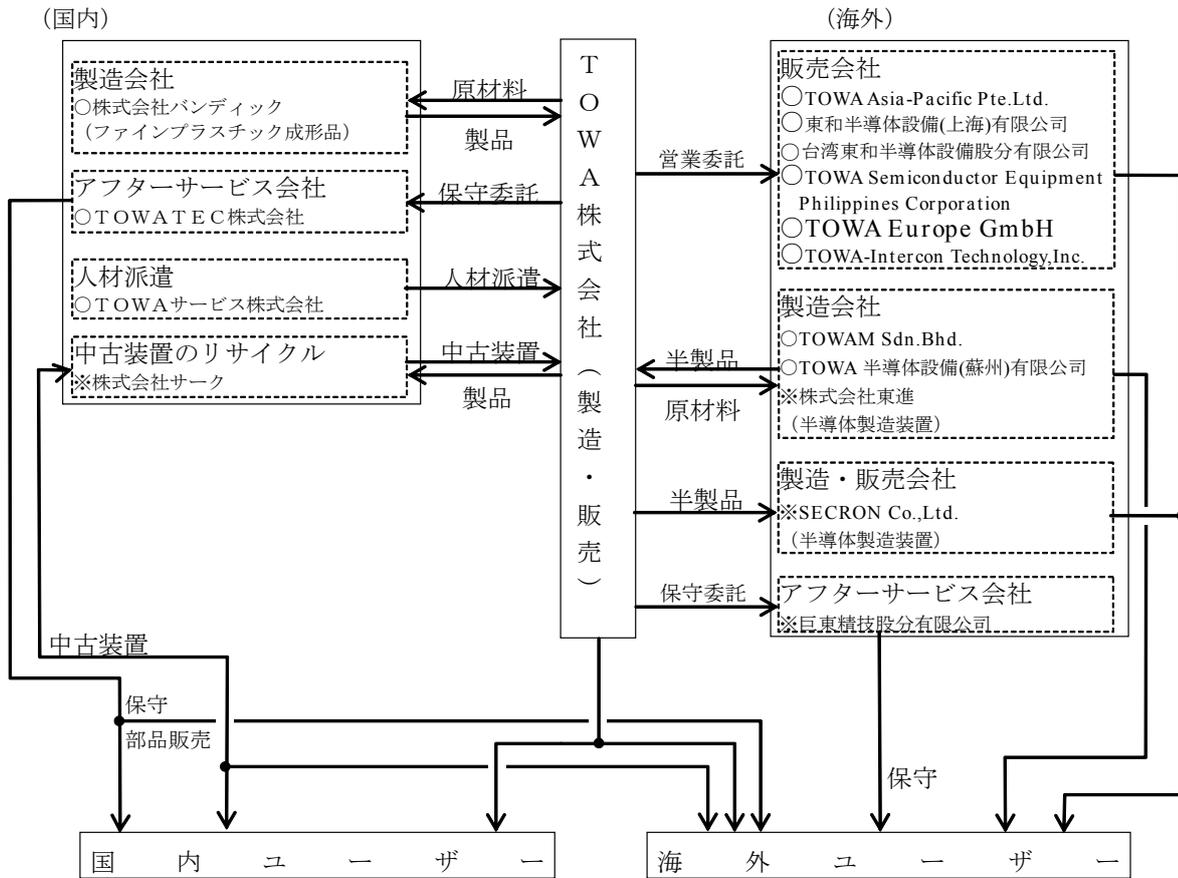
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、TOWA株式会社（当社）および子会社12社ならびに関連会社4社の合計17社により構成されており、半導体製造用精密金型、半導体製造装置およびファインプラスチック成形品の製造販売ならびに製品のアフターサービスを行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型 モールドイング装置 シンギュレーション装置 等	当社 TOWAM Sdn. Bhd. 他 連結子会社8社、関連会社4社
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ 等	当社 株式会社バンディック

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりです。



(注) 1. ○…連結子会社

※…関連会社で持分法適用会社

2. 人材派遣業務を事業目的としたTOWAサービス株式会社を平成18年4月3日付にて設立登記（資本金の払込日は平成18年3月27日）いたしました。

3. TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は、現在解散手続き中です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、超精密金型をはじめ「金型関連技術」が当社のコア・コンピタンスであると考えており、この中核技術を活かした事業領域に経営資源を集中し、QCDの最適化と顧客満足の追求をもって、安定した収益基盤を確立することを基本方針としております。また「薄型化・微細化・多段化」をテーマに技術革新が続く半導体パッケージ技術ならびに市場ニーズを先取りするソリューション提案型の開発・生産・販売戦略に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Challenge30」最終年度である平成21年3月期に連結売上高300億円、経常利益率10%の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは『当社のコア・コンピタンスたる「金型関連技術」、「モノづくり」への原点回帰により収益体質を確立し、「PMシリーズ」をはじめ新製品を世界市場へ投入することによって新たなる成長路線を構築する。』を中期経営指針と定め、平成18年4月から平成21年3月までの3年間を対象期間とする中期経営計画「Challenge30」を策定して業績向上に取り組んでいます。

中期経営計画「Challenge30」の骨子およびその取り組み状況は次のとおりです。

① 事業ポートフォリオの見直し

- a. 事業内容をモルディング分野とそれに連なるシンギュレーション分野に特化
- b. LED市場をはじめとして成長分野へコア・コンピタンスを展開
- c. 新素材等の開発による新事業領域の開拓

当社グループは、ボンダー事業を澁谷工業株式会社へ技術移転し、トップシェアをもつモルディング分野の生産性の向上と合理化を推進いたしました。また、シンギュレーション分野については、米国子会社TOWA-Intercon Technology, Inc. が開発および製造、販売までを行っていましたが、これを整理し、当社本社にシンギュレーション事業部を新設して開発から販売までを当社主導の体制にいたしました。なお、TOWA-Intercon Technology, Inc. は開発・製造部門をリストラし、販売および保守サービス会社として立て直しを図っております。

また、コア・コンピタンスを中心に培われてきた技術を活かして、今後大きな市場拡大が予想されるLED市場については、営業組織体制を整備して売上比率を引き上げていく方針です。

② 販売戦略の強化

- a. 新製品「PMシリーズ」によるシェア拡大と製品差別化競争への転換
- b. 世界主要IDM上位10社と台湾系を中心とした大手サブコンの囲い込み強化
- c. 台湾市場に加え、中国市場と東南アジア市場を重点地域とした営業展開
- d. ウォータージェットを新たに加え、シンギュレーション装置分野のシェア奪還
- e. 今後急速に伸びると予想されるLED市場への製品投入
- f. 新素材を既存市場および電子部品全般の事業領域にも展開

世界主要IDMから、SIP(System In Package)、多段スタック、Low-Kなど高密度実装への当社グループの的確な対応が評価され、取引拡大に寄与することができました。顧客側に軸足を置いた営業体制とするため、平成19年4月1日付にて地域別担当制から顧客別担当制へ組織転換し、車載向け半導体や電子部品業界への取り組みの強化を図ることで、モルディング装置市場のシェアアップを重点施策としています。また、LED機器営業部を立ち上げ、高輝度LEDの樹脂封止装置の本格的な拡販に取り組んでまいります。

新製品「PMシリーズ」および新素材については、平成18年12月に開催したプライベートショーで寄せられたユーザーニーズのフィードバックを行っており、市場投入に向けた準備を進めております。

③ QCDの最適化

- a. 既存製品のVE(Value Engineering)
- b. 海外生産子会社の稼働率向上
- c. 海外生産子会社を含めた生産体制の最適化による物流コスト低減とリードタイム短縮
- d. 海外資材調達率の引上げ等による資材購入コストの低減

コスト高となっていたシンガポールの金型工場を閉鎖して国内工場に金型生産を集中させたことにより、固定費の削減の他、リードタイム短縮と品質の均一化が進展いたしました。一方、九州事業所金型工場が平成19年3月に拡張完了し、国内生産能力の増強を図り、これによって海外工場閉鎖の影響をカバーしております。

装置生産においては、海外生産子会社での計画的なプラットフォーム生産により、工場稼働率を大幅にアップさせ

るとともに、海外生産子会社から直接出荷する体制を構築し、リードタイムの短縮と物流コストの低減を図ってまいりました。

④ 財務体質の改善

- a. TOWA-Intercon Technology, Inc. の不動産売却による借入金返済
- b. リードタイム短縮等によるたな卸資産の圧縮
- c. 取引条件見直しによる売掛金回収期間の短縮

TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. 工場の日系メディカル企業への売却完了および営業キャッシュフローの大幅な改善により、連結借入金残高を前年同期比29億47百万円減の139億93百万円といたしました。引き続き、TOWA-Intercon Technology, Inc. の不動産売却やたな卸資産の圧縮により有利子負債を軽減し、財務体質の改善を図ります。

⑤ 固定費の削減

- a. グループ全体人員20%削減（1,000名体制）
- b. 早期退職優遇制度の導入と転籍出向による人員削減（単体400名体制）

TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. の閉鎖および工場売却、米国でシンギュレーション装置の生産・販売をしているTOWA-Intercon Technology, Inc. での大幅なリストラ実施等により、固定費の削減を実施いたしました。現在推進しているERPの導入やPDMなどのIT化によって、更なる業務効率化・省力化を図り、連結従業員数1,000名体制の構築を目指してまいります。

⑥ 経営責任の明確化

経営・監督機能および業務執行機能を明確にするため、平成18年7月より執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数を10名から6名に削減いたしました。また、前連結会計年度の業績悪化の経営責任を明確にするため、会長の役員報酬全額返上をはじめ、他の役員についても役員報酬の減額を平成18年4月から平成19年3月まで実施いたしました。

⑦ 企業文化・企業組織の改革

- a. CS(Customer Satisfaction)の徹底的追求
- b. ES(Employee Satisfaction)の高揚
- c. 組織の簡素化・フラット化
- d. IT導入による省力化、間接人員の削減

中期経営計画「Challenge30」の初年度である平成19年3月期を「体質改善の年」と位置付け、「全社体質改善運動」を展開し、CS(Customer Satisfaction)とES(Employee Satisfaction)の向上に向け、部門ごとに様々な取り組みを実施いたしました。また、業務合理化を目的とした統合業務パッケージ(ERP)の導入に向けて業務改革・ERP委員会を立ち上げ、業務プロセスの全面的な見直し(CHANGEプロジェクト)を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度におきまして、2期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスになるとともに、減損会計および構造改革に伴う特別損失等を計上したことにより多額な当期純損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していました。

当社グループは、このような現状を会社存続の危機と認識し、受注不調期間にあっても利益を生み出す強固な体質を構築することを目的とした中期経営計画「Challenge30」をスタートさせ、業績向上に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度において10億38百万円の当期純利益を計上し、営業キャッシュフローについても18億94百万円のプラスとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。

今後も恒久的な収益体質の確立と製品開発力の強化により、中長期にわたる成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			3,588,955		3,542,427
2. 受取手形および売掛金	※3		8,725,123		8,616,796
3. たな卸資産			5,400,271		5,391,059
4. 繰延税金資産			17,161		28,940
5. その他			675,924		320,272
貸倒引当金			-113,514		-186,439
流動資産合計			18,293,922	50.0	17,713,058
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物および構築物	※2	13,406,446		12,451,193	
減価償却累計額		7,331,755	6,074,691	7,212,193	5,239,000
(2) 機械装置および運搬具		8,325,641		7,568,997	
減価償却累計額		5,739,031	2,586,610	5,302,019	2,266,978
(3) 土地	※2		4,648,369		4,650,219
(4) 建設仮勘定			1,706		70,043
(5) その他		2,176,796		2,002,325	
減価償却累計額		1,739,710	437,085	1,632,831	369,494
有形固定資産合計			13,748,464	37.6	12,595,736
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			604,552		516,771
(2) その他			91,532		90,535
無形固定資産合計			696,085	1.9	607,307
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		3,318,142		3,416,739
(2) 繰延税金資産			37,880		37,949
(3) その他			507,957		555,164
投資その他の資産合計			3,863,980	10.5	4,009,853
固定資産合計			18,308,530	50.0	17,212,897
資産合計			36,602,452	100.0	34,925,956

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形および買掛金			3,404,522		2,534,981	
2. 短期借入金	※2,6		7,351,638		5,243,570	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2		2,013,733		2,254,060	
4. 1年以内償還予定社債			500,000		572,000	
5. 未払金			579,141		778,400	
6. 未払法人税等			80,268		113,739	
7. 製品保証引当金			70,000		86,000	
8. 賞与引当金			244,687		403,013	
9. 役員賞与引当金			—		26,450	
10. その他			879,724		824,297	
流動負債合計			15,123,715	41.3	12,836,512	36.7
II 固定負債						
1. 社債			1,900,000		1,652,000	
2. 長期借入金	※2		5,175,636		4,271,500	
3. 繰延税金負債			495,481		401,733	
4. 退職給付引当金			716,145		712,677	
5. 役員退職慰労引当金			21,187		—	
6. その他			167,153		110,517	
固定負債合計			8,475,604	23.2	7,148,428	20.5
負債合計			23,599,320	64.5	19,984,941	57.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	8,532,627	23.3	—	—
II 資本剰余金		8,446,191	23.0	—	—
III 利益剰余金		-4,837,091	-13.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		760,715	2.1	—	—
V 為替換算調整勘定		106,035	0.3	—	—
VI 自己株式	※5	-5,346	-0.0	—	—
資本合計		13,003,132	35.5	—	—
負債、少数株主持分および 資本合計		36,602,452	100.0		
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	8,932,627	25.6
2. 資本剰余金		—	—	3,115,022	8.9
3. 利益剰余金		—	—	1,927,591	5.5
4. 自己株式		—	—	-6,011	-0.0
株主資本合計		—	—	13,969,229	40.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	621,157	1.8
2. 為替換算調整勘定		—	—	350,627	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	971,784	2.8
III 新株予約権		—	—	—	—
IV 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	14,941,014	42.8
負債純資産合計		—	—	34,925,956	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,641,113	100.0	25,159,829	100.0	
II 売上原価	※1		17,278,352	88.0	19,454,702	77.3	
売上総利益			2,362,761	12.0	5,705,126	22.7	
III 販売費および一般管理費	※2						
1. 販売手数料		608,826			503,483		
2. 貸倒引当金繰入額		141,357			96,237		
3. 製品保証引当金繰入額		—			16,000		
4. 役員報酬		378,543			258,406		
5. 給与手当		967,510			890,976		
6. 賞与引当金繰入額		88,442			149,396		
7. 役員賞与引当金		—			26,450		
8. 退職給付費用		32,476			40,520		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		46,984			—		
10. 研究開発費		364,009			160,732		
11. 減価償却費		236,786			208,184		
12. 支払手数料		332,900			517,390		
13. 連結調整勘定償却額		598,219			—		
14. その他		1,579,606	5,375,663	27.3	1,613,100	4,480,879	17.8
営業利益 (—は営業損失)			-3,012,902	-15.3		1,224,247	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		5,049			11,014		
2. 受取配当金		27,646			27,112		
3. 受取保険金		261			20,891		
4. 投資有価証券売却益		33			—		
5. 受託研究手数料収入		13,750			14,815		
6. 為替差益		287,232			78,093		
7. 持分法による投資利益		226,859			256,982		
8. 違約金収入		6,200			—		
9. 雑収入		72,515	639,548	3.3	100,845	509,754	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		300,647		410,366		
2. 社債発行費		72,977		7,769		
3. 新株発行費償却		70		—		
4. 株式交付費		—		1,925		
5. 雑損失		31,544	405,239	24,230	444,290	
経常利益 (－は経常損 失)			-2,778,594	-14.1	1,289,710	5.1
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	14,656		56,206		
2. 貸倒引当金戻入益		297		25,249		
3. 役員退職慰労引当金戻入 益		625,906		—		
4. 投資有価証券売却益		153,059		—		
5. 製品保証引当金戻入益		3,000	796,919	—	81,455	
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※4	1,190		790		
2. 固定資産除却損	※5	32,394		27,760		
3. 関係会社整理損	※6	—		109,690		
4. 投資有価証券評価損		3,119		—		
5. 投資有価証券売却損		60		—		
6. 構造改善特別損失	※7	547,995		—		
7. 前期損益修正損	※8	235,666		—		
8. 操業損失	※9	59,137		—		
9. 減損損失	※10	3,136,449	4,016,013	—	138,241	
税金等調整前当期純利益 (－は税金等調整前当期 純損失)			-5,997,687	-30.5	1,232,924	4.9
法人税、住民税および事 業税		102,907		143,483		
法人税等還付額		—		12,151		
過年度法人税等		—		81,894		
法人税等調整額		131,944	234,852	-18,815	194,410	
少数株主利益 (－は少数 株主損失)			-309,452	-1.5	—	—
当期純利益 (－は当期純 損失)			-5,923,087	-30.2	1,038,513	4.1

(3) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,446,843
II 資本剰余金増加高			
1. 転換社債転換による増加		999,347	999,347
III 資本剰余金減少高			
1. 資本準備金取崩額		—	—
IV 資本剰余金期末残高			8,446,191
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,085,996
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		—	
2. 資本準備金取崩額		—	—
III 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		5,923,087	5,923,087
IV 利益剰余金期末残高			-4,837,091

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	8,532,627	8,446,191	-4,837,091	-5,346	12,136,381
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	400,000	400,000			800,000
資本準備金取崩し		-5,731,168	5,731,168		-
役員賞与			-5,000		-5,000
当期純利益			1,038,513		1,038,513
自己株式の取得				-664	-664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	400,000	-5,331,168	6,764,682	-664	1,832,848
平成19年3月31日 残高(千円)	8,932,627	3,115,022	1,927,591	-6,011	13,969,229

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	760,715	106,035	866,751	-	13,003,132
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					800,000
資本準備金取崩し					-
役員賞与					-5,000
当期純利益					1,038,513
自己株式の取得					-664
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-139,558	244,591	105,033		105,033
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-139,558	244,591	105,033	-	1,937,882
平成19年3月31日 残高(千円)	621,157	350,627	971,784	-	14,941,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		-5,997,687	1,232,924
減価償却費		1,349,372	1,144,619
減損損失		3,136,449	—
連結調整勘定償却額		598,219	—
社債発行費		72,977	7,769
株式交付費		—	1,925
貸倒引当金の増加 (—減少)		106,488	72,265
賞与引当金の増加 (—減少)		-10,370	158,247
役員賞与引当金の増加 (—減少)		—	26,450
退職給付引当金の増加 (—減少)		32,477	-10,587
役員退職慰労引当金の増加 (—減少)		-578,921	—
製品保証引当金の増加 (—減少)		-3,000	16,000
受取利息および配当金		-32,696	-38,126
支払利息		300,647	410,366
為替差損 (—差益)		-24,799	-29,001
持分法投資損失 (—利益)		-226,859	-256,982
投資有価証券評価損		3,119	—
投資有価証券売却損 (—売却益)		-152,999	—
構造改善特別損失		547,995	—
有形固定資産除却損		32,394	27,760
有形固定資産売却損 (—売却益)		-13,466	-55,415
売上債権の減少 (—増加)		-393,205	295,680
たな卸資産の減少 (—増加)		432,118	67,377
その他流動資産の減少 (—増加)		226,933	360,125
仕入債務の増加 (—減少)		915,887	-943,679
その他流動負債の増加 (—減少)		-109,718	-136,225
その他の固定負債の増加 (—減少)		-41,258	-22,597
役員賞与の支払額		—	-5,000
その他		69,825	119,622
小計		239,924	2,443,518
利息および配当金の受取額		44,520	46,875
利息の支払額		-284,562	-371,196
法人税等の支払額		-166,075	-224,215
営業活動によるキャッシュ・フロー		-166,193	1,894,982

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-501,103	—
有価証券の売却による収入		501,136	—
投資有価証券の取得による支出		-6,323	-6,459
投資有価証券の売却による収入		275,154	—
連結子会社株式の追加取得による 支出		-544,530	—
その他の投資にかかる支出		-5,893	-515
その他の投資の回収による収入		7,218	800
有形・無形固定資産の取得による 支出		-1,240,182	-587,274
有形・無形固定資産の売却による 収入		33,893	946,131
その他		-67,649	-100,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		-1,548,280	252,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額 (—は純減額)		-4,224,563	-2,150,248
長期借入による収入		4,000,000	1,410,000
長期借入金の返済による支出		-1,868,873	-2,076,489
社債の発行による収入		2,431,537	352,230
社債の償還による支出		-100,000	-536,000
第三者割当による新株の発行による 収入		—	800,000
転換社債型新株予約権付社債の発 行による収入		1,995,484	—
自己株式の取得による支出		-950	-664
その他		-71	-1,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,232,563	-2,203,096
IV 現金および現金同等物に係る換算差 額		110,894	9,471
V 現金および現金同等物の増加額 (— 減少額)		628,985	-46,527
VI 現金および現金同等物の期首残高		2,959,970	3,588,955
VII 現金および現金同等物の期末残高		3,588,955	3,542,427

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループの市場環境は年々厳しさを増し、コンペチターとの競合による収益性の低下や過大投資による固定費負担等により、当社グループは2期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスになるとともに、当連結会計年度は減損会計および構造改革に伴う特別損失等を計上したことにより、多額な当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような当社グループの現状を会社存続の危機であると強く認識しており、受注不調期間にあっても確実に利益を生み出す強固な体質を短期間で構築することを目的として、平成18年3月31日開催の取締役会において「中期経営計画」を決議いたしました。</p> <p>「中期経営計画」の骨子は以下のとおりです。</p> <p>①事業領域をモルディング分野とシンギュレーション分野に絞り込み、社内リソース(ヒト・モノ・カネ)を集中投資することによって、市場ニーズを先取りした新製品開発を進めてまいります。</p> <p>②新製品「PMシリーズ」の発売を機に、高機能・高品質による製品差別化競争への転換を図りグローバルシェア50%超を目標として利益体質を確立してまいります。</p> <p>③モノづくりの基本要素である品質(Quality)・原価(Cost)・納期(Delivery)について抜本的な見直しを行います。</p> <p>④第三者割当増資による株主資本の充実と海外生産子会社の不動産売却およびたな卸資産の圧縮等により有利子負債を削減し、財務体質の改善を急ぎます。</p> <p>⑤グループ全体での固定費を削減するため、海外生産子会社の整理縮小および早期退職優遇制度の導入等により、連結従業員数を20%削減し1,000名体制(単体400名体制)を目指します。</p> <p>⑥経営責任を明確にするため、役員退職慰労引当金を全額取り崩すと同時に本制度を廃止し、会長兼社長の役員報酬全額返上をはじめ、他の役員についても10~20%の役員報酬カットを行います。</p> <p>⑦能力成果型人事制度に基づく公正な人事評価と人材教育に力を注ぎ、活気とチャレンジ精神に満ち溢れた企業文化に変革させるための工夫をしてまいります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数は次の12社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAサービス株式会社 ・TOWAM Sdn. Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. ・TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. ・TOWA-Intercon Technology, Inc. ・東和半導体設備（上海）有限公司 ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH <p>TOWAサービス株式会社につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社数は次の12社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社バンディック ・TOWATEC株式会社 ・TOWAサービス株式会社 ・TOWAM Sdn. Bhd. ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd. ・TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. ・TOWA-Intercon Technology, Inc. ・東和半導体設備（上海）有限公司 ・TOWA半導体設備（蘇州）有限公司 ・台湾東和半導体設備股分有限公司 ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corporation ・TOWA Europe GmbH
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社は次の4社であります。 (関連会社) SECRON Co., Ltd. 株式会社東進 巨東精技股分有限公司 株式会社サーク</p> <p>(2) 持分法非適用会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>TOWAサービス株式会社、TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.、TOWA Semiconductor Equipment Philippines CorporationおよびTOWA Europe GmbHの決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>株式会社バンディック、TOWATEC株式会社、TOWAサービス株式会社、TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.、TOWA Semiconductor Equipment Philippines CorporationおよびTOWA Europe GmbHの決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、株式会社バンディックおよびTOWATEC株式会社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更し15ヶ月決算を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>① 製品 主として個別法による低価法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による低価法</p> <p>③ 仕掛品 主として個別法による低価法</p> <p>④ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 2～50年 機械装置および運搬具 2～10年</p> <p>2) 無形固定資産 当社および連結子会社は定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 社債発行費 同左</p> <p>3) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社においては、平成18年3月31日付の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額625,906千円を役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p> <p>6) 製品保証引当金 当社では、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,450千円減少しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法 (6)重要なヘッジ会計の方法 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…貸付金の為替相場の変動および借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、発生年度において一括償却を行っています。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は2,939,240千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,941,014千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「貸倒引当金の増加(一減少)」は、前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額の重要性から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金の増加(一減少)」は、-1,074千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費償却」としておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」としております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 852,105千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物および構築物(建物) 3,773,736千円 土地 2,616,700 <hr/>計 6,390,436</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 247,000千円 1年以内返済予定長期借入金 765,263 長期借入金 898,938 <hr/>計 1,911,201</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,021,832株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,576株であります。</p> <p>※6. 当社および連結子会社(3社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 9,850,958千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 6,341,959 差引額 3,508,998</p>	<p>※1. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,170,147千円</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物および構築物(建物) 3,454,578千円 土地 2,586,540 <hr/>計 6,041,119</p> <p>(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 170,000千円 1年以内返済予定長期借入金 606,010 長期借入金 442,500 <hr/>計 1,218,510</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形 1,871千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 当社および連結子会社(1社)は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 7,673,570千円</p> <hr/> <p>借入実行残高 5,243,570 差引額 2,430,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,612,741千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">564,571千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,656</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,190</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">2,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,538</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,394</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p> <p>※7. ウェハ洗浄装置やボンダー関連装置事業からの撤退および人員削減等に伴う費用を構造改善特別損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※8. 前期損益修正損の内訳は、過年度売上期間帰属修正額118,990千円および棚卸資産評価修正額116,676千円であります。</p> <p>※9. TOWA半導体設備(蘇州)有限公司において、半導体製造装置事業の操業度が著しく低下したことに伴って発生した費用を操業損失として特別損失に計上しております。</p>	機械装置および運搬具	14,408千円	その他	247	計	14,656	機械装置および運搬具	811千円	土地	198	その他	180	計	1,190	建物および構築物	2,387千円	機械装置および運搬具	16,230	土地	5,238	その他	8,538	計	32,394	<p>※1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,221,979千円</p> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">356,810千円</p> <p>上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">53,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,206</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">790千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">1,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,232</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,760</td> </tr> </table> <p>※6. 関係会社整理損 TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を解散する過程で生じた損失であります。なお、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は現在解散手続き中であります。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. _____</p>	建物および構築物	53,648千円	機械装置および運搬具	2,363	その他	194	計	56,206	機械装置および運搬具	790千円	計	790	建物および構築物	1,448千円	機械装置および運搬具	17,232	土地	433	その他	8,646	計	27,760
機械装置および運搬具	14,408千円																																														
その他	247																																														
計	14,656																																														
機械装置および運搬具	811千円																																														
土地	198																																														
その他	180																																														
計	1,190																																														
建物および構築物	2,387千円																																														
機械装置および運搬具	16,230																																														
土地	5,238																																														
その他	8,538																																														
計	32,394																																														
建物および構築物	53,648千円																																														
機械装置および運搬具	2,363																																														
その他	194																																														
計	56,206																																														
機械装置および運搬具	790千円																																														
計	790																																														
建物および構築物	1,448千円																																														
機械装置および運搬具	17,232																																														
土地	433																																														
その他	8,646																																														
計	27,760																																														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※10. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。		※10. _____	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社工場 (京都市南区)	全グループ統括業務・営業業務施設・半導体製造装置の製造設備および技術研究業務施設	土地、建物および機械装置	1,404,796
京都東事業所 (京都府綴喜郡宇治田原町)	半導体製造用等精密金型の製造設備および技術研究業務施設	土地、建物および機械装置	596,607
九州事業所 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造用等精密金型の製造設備	土地、建物および機械装置	235,361
坂東記念研究所 槇島分室 (京都府宇治市)	技術研究業務施設	土地、建物および機械装置	52,162
TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. (シンガポール)	半導体製造装置および半導体製造用等精密金型の製造設備	建物	722,907
TOWA-Intercon Technology, Inc. (米国)	半導体製造装置の製造設備	土地および建物	124,614
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントをもとにグルーピングを行い、半導体製造装置事業については各会社および遊休資産（工場予定地）を1つのグループとし、減損の兆候を検討しました。</p> <p>その結果、当社、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. およびTOWA-Intercon Technology, Inc.において、土地・建物等の時価が大幅に下落しましたので、帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,136,449千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、土地993,359千円、建物1,868,418千円および機械装置274,671千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、当社においては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しております。一方、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. およびTOWA-Intercon Technology, Inc.においては建物の鑑定評価を取得し、正味売却価額にて評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	24,021,832	1,000,000	—	25,021,832
合計	24,021,832	1,000,000	—	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)2	5,576	842	—	6,418
合計	5,576	842	—	6,418

(注)1 発行済株式の総数の増加は、第三者割当により、1,000千株の新株発行(払込期日:平成18年4月18日)を実施したことによる増加分であります。

(注)2 普通株式の自己株式の株式数の増加842株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	125,077	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金および預金勘定 3,588,955千円	現金および預金勘定 3,542,427千円
預入期間が3か月を超える積立 ー	預入期間が3か月を超える積立 ー
預金 ー	預金 ー
現金および現金同等物 3,588,955	現金および現金同等物 3,542,427

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>44,388</td> <td>40,072</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>58,782</td> <td>35,053</td> <td>23,728</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,745</td> <td>12,821</td> <td>2,924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,915</td> <td>87,947</td> <td>30,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置および運搬具	44,388	40,072	4,315	その他	58,782	35,053	23,728	ソフトウェア	15,745	12,821	2,924	計	118,915	87,947	30,968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>42,234</td> <td>23,829</td> <td>18,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,821</td> <td>4,740</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,055</td> <td>28,570</td> <td>18,485</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	42,234	23,829	18,404	ソフトウェア	4,821	4,740	80	計	47,055	28,570	18,485
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置および運搬具	44,388	40,072	4,315																																		
その他	58,782	35,053	23,728																																		
ソフトウェア	15,745	12,821	2,924																																		
計	118,915	87,947	30,968																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他	42,234	23,829	18,404																																		
ソフトウェア	4,821	4,740	80																																		
計	47,055	28,570	18,485																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,609千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,968</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,609千円	1年超	11,358	計	30,968	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,485</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,504千円	1年超	7,980	計	18,485																								
1年内	19,609千円																																				
1年超	11,358																																				
計	30,968																																				
1年内	10,504千円																																				
1年超	7,980																																				
計	18,485																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																				
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,984</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,984千円	減価償却費相当額	25,984	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,628</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,628千円	減価償却費相当額	20,628																												
支払リース料	25,984千円																																				
減価償却費相当額	25,984																																				
支払リース料	20,628千円																																				
減価償却費相当額	20,628																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
(減損損失について)	(減損損失について)																																				
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																				

(有価証券関係)

[有価証券]

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	970,648	2,219,296	1,248,647	948,942	1,971,991	1,023,049
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	970,648	2,219,296	1,248,647	948,942	1,971,991	1,023,049
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	38,812	37,095	-1,717	66,978	62,605	-4,373
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	38,812	37,095	-1,717	66,978	62,605	-4,373
	合計	1,009,461	2,256,391	1,246,930	1,015,920	2,034,596	1,018,675

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
776,724	153,092	60	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	—	—
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	203,879	203,879
その他	5,765	8,116

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引および金利スワップ取引であります。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約および金利スワップ ヘッジ対象…貸付金の為替相場および借入金の金利 ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、また、金利リスク低減ならびに金融収支改善のため対象債権債務のヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および金利スワップ取引には、為替相場の変動によるリスク、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	-1,437,117	-1,485,452
ロ. 年金資産	712,991	792,056
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	-724,126	-693,395
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,980	-19,281
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	-716,145	-712,677
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	-716,145	-712,677

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (注1)	100,132	136,569
ロ. 利息費用	23,046	25,748
ハ. 期待運用収益	-12,242	-15,685
ニ. 会計基準変更時差異の処理額	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,828	-15,462
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	117,765	131,169

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.2%	2.2%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	_____	_____

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">603,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,039,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">828,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">243,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,303,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,132,712</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,248,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-7,190,092</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58,108</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">486,168</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">440,438</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">17,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">37,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">495,481</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <p>当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。</p>	仕掛品評価損	603,349千円	関係会社株式評価損	1,039,280	減損損失	828,283	賞与引当金損金算入限度超過額	96,730	退職給付引当金損金算入限度超過額	243,911	繰越欠損金	3,303,932	その他	1,132,712	繰延税金資産小計	7,248,201	評価性引当額	-7,190,092	繰延税金資産合計	58,108	繰延税金負債		特別償却準備金	12,379	其他有価証券評価差額金	486,168	繰延税金負債合計	498,547	繰延税金負債の純額	440,438	流動資産—繰延税金資産	17,161千円	固定資産—繰延税金資産	37,880	固定負債—繰延税金負債	495,481	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">512,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,443,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">750,626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">157,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">238,866</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,278,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">888,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,270,012</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-6,201,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">68,084</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">397,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">334,843</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">28,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">37,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">401,733</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-1.0</td> </tr> <tr> <td>寄付金等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>海外子会社との税率の差</td> <td style="text-align: right;">-4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-24.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15.8</td> </tr> </table>	仕掛品評価損	512,236千円	関係会社株式評価損	1,443,156	減損損失	750,626	賞与引当金損金算入限度超過額	157,970	退職給付引当金損金算入限度超過額	238,866	繰越欠損金	2,278,714	その他	888,442	繰延税金資産小計	6,270,012	評価性引当額	-6,201,928	繰延税金資産合計	68,084	繰延税金負債		特別償却準備金	5,260	其他有価証券評価差額金	397,668	繰延税金負債合計	402,928	繰延税金負債の純額	334,843	流動資産—繰延税金資産	28,940千円	固定資産—繰延税金資産	37,949	固定負債—繰延税金負債	401,733	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	-1.0	寄付金等永久に損金に参入されない項目	3.7	海外子会社との税率の差	-4.3	住民税均等割等	1.2	その他	-24.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8
仕掛品評価損	603,349千円																																																																																										
関係会社株式評価損	1,039,280																																																																																										
減損損失	828,283																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	96,730																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	243,911																																																																																										
繰越欠損金	3,303,932																																																																																										
その他	1,132,712																																																																																										
繰延税金資産小計	7,248,201																																																																																										
評価性引当額	-7,190,092																																																																																										
繰延税金資産合計	58,108																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
特別償却準備金	12,379																																																																																										
其他有価証券評価差額金	486,168																																																																																										
繰延税金負債合計	498,547																																																																																										
繰延税金負債の純額	440,438																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	17,161千円																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	37,880																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	495,481																																																																																										
仕掛品評価損	512,236千円																																																																																										
関係会社株式評価損	1,443,156																																																																																										
減損損失	750,626																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	157,970																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	238,866																																																																																										
繰越欠損金	2,278,714																																																																																										
その他	888,442																																																																																										
繰延税金資産小計	6,270,012																																																																																										
評価性引当額	-6,201,928																																																																																										
繰延税金資産合計	68,084																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
特別償却準備金	5,260																																																																																										
其他有価証券評価差額金	397,668																																																																																										
繰延税金負債合計	402,928																																																																																										
繰延税金負債の純額	334,843																																																																																										
流動資産—繰延税金資産	28,940千円																																																																																										
固定資産—繰延税金資産	37,949																																																																																										
固定負債—繰延税金負債	401,733																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.1																																																																																										
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	-1.0																																																																																										
寄付金等永久に損金に参入されない項目	3.7																																																																																										
海外子会社との税率の差	-4.3																																																																																										
住民税均等割等	1.2																																																																																										
その他	-24.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8																																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,479,964	1,161,149	19,641,113	—	19,641,113
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	18,479,964	1,161,149	19,641,113	—	19,641,113
営業費用	21,636,260	1,017,755	22,654,016	—	22,654,016
営業利益(—は営業損失)	-3,156,296	143,393	-3,012,902	—	-3,012,902
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	35,245,784	1,356,667	36,602,452	—	36,602,452
減価償却費	1,259,547	89,825	1,349,372	—	1,349,372
減損損失	3,136,449	—	3,136,449	—	3,136,449
資本的支出	1,029,080	50,372	1,079,452	—	1,079,452

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドング装置、リード加工装置、シンギュレーション装置、ボンダー関連装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は197,209千円減少し、営業損失は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計(千円)	消去または全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,628,084	1,531,744	25,159,829	—	25,159,829
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	23,628,084	1,531,744	25,159,829	—	25,159,829
営業費用	22,590,843	1,344,738	23,935,581	—	23,935,581
営業利益	1,037,241	187,005	1,224,247	—	1,224,247
II 資産、減価償却費および資本的支出					
資産	33,610,745	1,315,211	34,925,956	—	34,925,956
減価償却費	1,029,754	114,864	1,144,619	—	1,144,619
資本的支出	577,505	126,380	703,885	—	703,885

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「半導体製造装置事業」の営業費用は26,450千円増加し、営業利益は同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,340,199	157,472	3,138,653	4,788	19,641,113	—	19,641,113
(2)セグメント間の内部売上高	247,753	4,335,133	554,435	72,761	5,210,083	(5,210,083)	—
計	16,587,952	4,492,605	3,693,089	77,549	24,851,197	(5,210,083)	19,641,113
営業費用	17,877,468	4,831,568	5,159,731	55,195	27,923,964	(5,269,948)	22,654,016
営業利益(—は営業損失)	-1,289,515	-338,962	-1,466,642	22,353	-3,072,767	59,864	-3,012,902
II 資産	30,816,686	5,586,021	4,564,520	72,655	41,039,884	(4,437,431)	36,602,452

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	北米(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	21,273,327	547,322	3,305,880	33,297,852	25,159,829		25,159,829
(2)セグメント間の内部売上高	238,059	6,227,263	854,522	55,704	7,375,550	(7,375,550)	—
計	21,511,386	6,774,586	4,160,403	89,002,682	32,535,379	(7,375,550)	25,159,829
営業費用	19,671,966	6,392,384	5,014,549	76,714	31,155,614	(7,220,033)	23,935,581
営業利益(—は営業損失)	1,839,419	382,202	-854,146	12,288	1,379,764	155,517	1,224,247
II 資産	33,739,664	3,310,641	2,829,197	97,146	39,976,650	(5,050,694)	34,925,956

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国
(2) 北米 …… 米国
(3) その他 …… ドイツ

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「日本」の営業費用は182,927千円減少し、営業損失は同額減少しております。また、「アジア」の営業費用は14,281千円減少し、営業損失は同額減少しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「日本」の営業費用は26,450千円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

期別		アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシ ア)	(内その他 アジア)	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月 31日)	I 海外売上高 (千円)	15,644,123	(7,582,490)	(2,465,021)	(1,887,671)	(3,708,940)	578,689	115,268	16,338,080
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	19,641,113
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合(%)	79.7	(38.6)	(12.6)	(9.6)	(18.9)	2.9	0.6	83.2
当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月 31日)	I 海外売上高 (千円)	16,742,546	(8,927,130)	(2,969,334)	(2,199,432)	(2,646,648)	543,449	220,711	17,506,706
	II 連結売上高 (千円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	—	—	25,159,829
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合(%)	66.5	(35.5)	(11.8)	(8.7)	(10.5)	2.2	0.9	69.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル
- (2) 北米 …… 米国、メキシコ
- (3) その他 …… ドイツ、マルタ、ポルトガル、アイルランド、イタリア

3. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. () 内はアジア地域の内数であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	541円43銭	1株当たり純資産額	597円27銭
1株当たり当期純損失	275円58銭	1株当たり当期純利益	41円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(一は当期純損失) (千円)	-5,923,087	1,038,513
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(一は当期純損失) (千円)	-5,923,087	1,038,513
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,492,882	24,969,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年4月18日に払込が完了しました。この結果、平成18年4月18日付で資本金は89億32百万円、発行済株式総数は25,021,832株となっております。	—
1. 発行新株式数	普通株式 1,000,000株
2. 発行価額	1株につき金800円
3. 発行価額の総額	800,000,000円
4. 資本組入額	1株につき金400円
5. 資本組入額の総額	400,000,000円
6. 払込期日	平成18年4月18日
7. 配当起算日	平成18年4月1日
8. 割当先および株式数	坂東和彦 1,000,000株
9. 資金使途	研究開発費およびIT投資

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第28期 (平成18年3月31日)		第29期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金			2,228,861		2,422,237
2. 受取手形			164,841		261,728
3. 売掛金	※4		8,019,037		7,698,635
4. 製品			816,001		873,406
5. 原材料			216,090		94,426
6. 仕掛品			1,360,780		2,357,167
7. 貯蔵品			6,345		6,666
8. 前渡金			—		11,600
9. 前払費用			70,828		52,553
10. 未収入金	※4		1,068,316		668,962
11. 関係会社短期貸付金			2,314,342		3,012,600
12. その他			231,403		99,688
貸倒引当金			-271,284		-246,175
流動資産合計			16,225,566	50.7	17,313,497
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	9,146,107		9,262,742	
減価償却累計額		5,430,794	3,715,312	5,650,248	3,612,493
(2) 構築物		573,676		574,944	
減価償却累計額		449,990	123,685	465,637	109,307
(3) 機械および装置		4,560,626		4,741,096	
減価償却累計額		3,686,843	873,782	3,783,766	957,329
(4) 車両および運搬具		29,770		29,770	
減価償却累計額		19,593	10,177	22,644	7,126
(5) 工具器具および備品		1,519,631		1,511,146	
減価償却累計額		1,311,835	207,795	1,324,294	186,851
(6) 土地	※1		4,066,536		4,066,536
(7) 建設仮勘定			1,070		41,909
有形固定資産合計			8,998,359	28.1	8,981,554

区分	注記 番号	第28期 (平成18年3月31日)		第29期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		527,818		454,618	
(2) その他		33,223		31,042	
無形固定資産合計		561,041	1.8	485,661	1.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,466,036		2,246,591	
(2) 関係会社株式		1,238,522		1,118,522	
(3) 出資金		75,278		75,278	
(4) 関係会社出資金		1,436,135		1,436,135	
(5) 関係会社長期貸付金		422,970		126,100	
(6) 従業員長期貸付金		994		3,797	
(7) 長期前払費用		76,428		68,424	
(8) 長期未収入金		155,479		130,285	
(9) その他		325,492		322,969	
投資その他の資産合計		6,197,337	19.4	5,528,104	17.1
固定資産合計		15,756,739	49.3	14,995,320	46.4
資産合計		31,982,305	100.0	32,308,817	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,278,658		1,075,294	
2. 買掛金	※4	1,428,962		1,534,267	
3. 短期借入金	※8	5,739,760		5,073,570	
4. 1年以内返済予定長期借入金	※1	1,688,470		2,088,050	
5. 1年以内償還予定社債		500,000		572,000	
6. 未払金	※4	669,945		1,125,623	
7. 未払費用		141,733		199,946	
8. 未払法人税等		35,641		36,106	
9. 前受金		34,694		53,539	
10. 預り金		21,681		20,393	
11. 製品保証引当金		70,000		86,000	
12. 賞与引当金		221,419		342,593	
13. 役員賞与引当金		—		26,450	
流動負債合計		11,830,966	37.0	12,233,834	37.9

区分	注記 番号	第28期 (平成18年3月31日)		第29期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債			1,900,000		1,652,000
2. 長期借入金	※1		5,056,470		4,169,000
3. 繰延税金負債			495,481		401,733
4. 退職給付引当金			535,207		520,608
5. 長期未払金			147,046		80,827
固定負債合計			8,134,204	25.4	6,824,169
負債合計			19,965,171	62.4	19,058,004
(資本の部)					
I 資本金	※2		8,532,627	26.7	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	※6	8,446,191		—	
資本剰余金合計			8,446,191	26.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	※6	—			—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		27,220		—	
3. 当期末処理損失		5,744,272		—	
利益剰余金合計			-5,717,052	-17.9	—
IV その他有価証券評価差額金			760,715	2.4	—
V 自己株式	※3		-5,346	-0.0	—
資本合計			12,017,134	37.6	—
負債・資本合計			31,982,305	100.0	—

区分	注記 番号	第28期 (平成18年3月31日)		第29期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	※2	—	—	8,932,627	27.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		3,115,022	
資本剰余金合計		—	—	3,115,022	9.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		—	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		6,162	
繰越利益剰余金		—		581,855	
利益剰余金合計		—	—	588,017	1.8
4. 自己株式	※3	—	—	-6,011	-0.0
株主資本合計		—	—	12,629,656	39.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	621,157	1.9
評価・換算差額等合計		—	—	621,157	1.9
純資産合計		—	—	13,250,813	41.0
負債純資産合計		—	—	32,308,817	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		16,277,746	16,277,746	100.0	20,444,007	20,444,007	100.0
II 売上原価	※1						
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		609,780			816,001		
(2) 当期製品仕入高	※8	1,079,868			1,145,638		
(3) 当期製品製造原価	※8	13,556,202			14,196,084		
小計		15,245,851			16,157,724		
(4) 期末製品たな卸高		816,001			873,406		
製品売上原価		14,429,849	14,429,849	88.6	15,284,317	15,284,317	74.8
売上総利益			1,847,896	11.4		5,159,689	25.2
III 販売費および一般管理費	※2						
1. 販売手数料		820,985			859,990		
2. 貸倒引当金繰入額		36,344			—		
3. 製品保証引当金繰入額		—			16,000		
4. 役員報酬		139,761			47,735		
5. 給与手当		594,177			562,048		
6. 賞与引当金繰入額		66,659			104,840		
7. 役員賞与引当金繰入額		—			26,450		
8. 退職給付費用		28,004			32,448		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		40,432			—		
10. 旅費交通費		149,726			168,149		
11. 研究開発費		57,428			129,768		
12. 減価償却費		172,031			126,753		
13. 支払手数料		404,964			678,182		
14. その他		794,172	3,304,686	20.3	762,708	3,515,074	17.2
営業利益 (—は営業損失)			-1,456,790	-8.9		1,644,614	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※8	47,308			160,593		
2. 受取配当金		54,831			55,123		
3. 仕入割引		586			—		
4. 有価証券利息		931			—		
5. 有価証券売却益		33			—		
6. ロイヤリティー	※8	43,082			32,643		
7. 受託研究手数料収入		13,750			14,815		
8. 賃貸料収入		1,200			1,200		

区分	注記 番号	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
9. 違約金収入		6,200		—	
10. 為替差益		132,703		30,768	
11. 雑収入		71,586	372,213	87,442	382,585
V 営業外費用					
1. 支払利息		175,451		284,805	
2. 社債利息		1,688		21,501	
3. 社債発行費		72,977		7,769	
4. 新株発行費償却		70		—	
5. 株式交付費		—		1,925	
6. 売上割引		110		—	
7. 雑損失		28,468	278,767	22,166	338,167
経常利益 (－は経常損失)			-1,363,343		1,689,033
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	776		370	
2. 投資有価証券売却益		153,059		—	
3. 貸倒引当金戻入益		—		25,109	
4. 製品保証引当金戻入益		3,000		—	
5. 役員退職慰労引当金戻入益		625,906	782,742	—	25,479
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	968		—	
2. 固定資産除却損	※5	22,187		6,626	
3. 投資有価証券売却損		60		—	
4. 投資有価証券評価損		3,119		—	
5. 関係会社株式評価損		—		896,040	
6. 関係会社整理損	※9	—		229,690	
7. 減損損失	※6	2,288,928		—	
8. 構造改善特別損失	※7	2,802,955	5,118,218	—	1,132,356
税引前当期純利益 (－は税引前当期純損失)			-5,698,820		582,156
法人税、住民税および事業税		10,394		13,502	
法人税等調整額		137,773	148,167	-5,247	8,254
当期純利益 (－は当期純損失)			-5,846,987		573,901
前期繰越利益			102,715		—
当期末処理損失			5,744,272		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,848,789	13.7	1,052,563	6.7
II 労務費	※2	2,287,669	17.0	2,490,666	15.8
III 経費	※3	9,331,691	69.3	12,263,068	77.5
当期総製造費用		13,468,150	100.0	15,806,298	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,098,645		1,360,780	
計		15,566,795		17,167,078	
他勘定振替高	※4	649,813		613,826	
期末仕掛品たな卸高		1,360,780		2,357,167	
当期製品製造原価		13,556,202		14,196,084	

(脚注)

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>154,760千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>74,200千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,857,722千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>144,133千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>100,490千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>157,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>373,672千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>237,307千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>112,373千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>機械および装置への振替</td> <td>53,563千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品への振替</td> <td>16,592千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替</td> <td>1,990千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアへの振替</td> <td>56,158千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>57,428千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失への振替</td> <td>36,450千円</td> </tr> <tr> <td>構造改善特別損失への振替</td> <td>418,015千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649,813千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	154,760千円	退職給付費用	74,200千円	外注加工費	7,857,722千円	旅費交通費	144,133千円	動力費	100,490千円	消耗品費	157,378千円	減価償却費	373,672千円	ソフトウェア償却費	237,307千円	支払手数料	112,373千円	機械および装置への振替	53,563千円	工具器具および備品への振替	16,592千円	建設仮勘定への振替	1,990千円	ソフトウェアへの振替	56,158千円	研究開発費への振替	57,428千円	雑損失への振替	36,450千円	構造改善特別損失への振替	418,015千円	その他	9,614千円	計	649,813千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>237,753千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,136千円</td> </tr> </table> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>10,782,525千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>119,211千円</td> </tr> <tr> <td>動力費</td> <td>113,194千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>172,057千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>323,171千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却費</td> <td>180,631千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>184,772千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>機械および装置への振替</td> <td>48,884千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品への振替</td> <td>22,111千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定への振替</td> <td>30,813千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアへの振替</td> <td>9,152千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費への振替</td> <td>129,768千円</td> </tr> <tr> <td>雑損失への振替</td> <td>5,888千円</td> </tr> <tr> <td>材料費への振替</td> <td>279,188千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88,019千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>613,826千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	237,753千円	退職給付費用	75,136千円	外注加工費	10,782,525千円	旅費交通費	119,211千円	動力費	113,194千円	消耗品費	172,057千円	減価償却費	323,171千円	ソフトウェア償却費	180,631千円	支払手数料	184,772千円	機械および装置への振替	48,884千円	工具器具および備品への振替	22,111千円	建設仮勘定への振替	30,813千円	ソフトウェアへの振替	9,152千円	研究開発費への振替	129,768千円	雑損失への振替	5,888千円	材料費への振替	279,188千円	その他	88,019千円	計	613,826千円
賞与引当金繰入額	154,760千円																																																																								
退職給付費用	74,200千円																																																																								
外注加工費	7,857,722千円																																																																								
旅費交通費	144,133千円																																																																								
動力費	100,490千円																																																																								
消耗品費	157,378千円																																																																								
減価償却費	373,672千円																																																																								
ソフトウェア償却費	237,307千円																																																																								
支払手数料	112,373千円																																																																								
機械および装置への振替	53,563千円																																																																								
工具器具および備品への振替	16,592千円																																																																								
建設仮勘定への振替	1,990千円																																																																								
ソフトウェアへの振替	56,158千円																																																																								
研究開発費への振替	57,428千円																																																																								
雑損失への振替	36,450千円																																																																								
構造改善特別損失への振替	418,015千円																																																																								
その他	9,614千円																																																																								
計	649,813千円																																																																								
賞与引当金繰入額	237,753千円																																																																								
退職給付費用	75,136千円																																																																								
外注加工費	10,782,525千円																																																																								
旅費交通費	119,211千円																																																																								
動力費	113,194千円																																																																								
消耗品費	172,057千円																																																																								
減価償却費	323,171千円																																																																								
ソフトウェア償却費	180,631千円																																																																								
支払手数料	184,772千円																																																																								
機械および装置への振替	48,884千円																																																																								
工具器具および備品への振替	22,111千円																																																																								
建設仮勘定への振替	30,813千円																																																																								
ソフトウェアへの振替	9,152千円																																																																								
研究開発費への振替	129,768千円																																																																								
雑損失への振替	5,888千円																																																																								
材料費への振替	279,188千円																																																																								
その他	88,019千円																																																																								
計	613,826千円																																																																								

(3) 損失処理計算書および株主資本等変動計算書
損失処理計算書

		第28期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			5,744,272
II 損失処理額			
1. 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		13,104	
2. 資本準備金取崩額		5,731,168	5,744,272
III 次期繰越損失			—

株主資本等変動計算書

第29期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	8,532,627	8,446,191	8,446,191	—	27,220	-5,744,272	-5,717,052	-5,346	11,256,419
事業年度中の変動額									
新株の発行	400,000	400,000	400,000						800,000
特別償却準備金取崩し					-21,057	21,057	—		—
資本準備金取崩し		-5,731,168	-5,731,168			5,731,168	5,731,168		—
当期純利益						573,901	573,901		573,901
自己株式の取得								-664	-664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	400,000	-5,331,168	-5,331,168	—	-21,057	6,326,128	6,305,070	-664	1,373,236
平成19年3月31日 残高(千円)	8,932,627	3,115,022	3,115,022	—	6,162	581,855	588,017	-6,011	12,629,656

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	760,715	760,715	12,017,134
事業年度中の変動額			
新株の発行			800,000
特別償却準備金取崩し			—
資本準備金取崩し			—
当期純利益			573,901
自己株式の取得			-664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-139,558	-139,558	-139,558
事業年度中の変動額合計(千円)	-139,558	-139,558	1,233,678
平成19年3月31日 残高(千円)	621,157	621,157	13,250,813

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社の市場環境は年々厳しさを増し、コンペチターとの競合による収益性の低下や過大投資による固定費負担等により、当社は2期連続して営業キャッシュ・フローがマイナスになるとともに、当期は減損会計および構造改革に伴う特別損失等を計上したことにより、多額な当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような当社の現状を会社存続の危機であると強く認識しており、受注不調期間にあっても確実に利益を生み出す強固な体質を短期間で構築することを目的として、平成18年3月31日開催の取締役会において「中期経営計画」を決議いたしました。</p> <p>「中期経営計画」の骨子は以下のとおりです。</p> <p>①事業領域をモールドィング分野とシンギュレーション分野に絞り込み、社内リソース(ヒト・モノ・カネ)を集中投資することによって、市場ニーズを先取りした新製品開発を進めてまいります。</p> <p>②新製品「PMシリーズ」の発売を機に、高機能・高品質による製品差別化競争への転換を図りグローバルシェア50%超を目標として利益体質を確立してまいります。</p> <p>③モノづくりの基本要素である品質(Quality)・原価(Cost)・納期(Delivery)について抜本的な見直しを行います。</p> <p>④第三者割当増資による株主資本の充実と海外生産子会社の不動産売却およびたな卸資産の圧縮等により有利子負債を削減し、財務体質の改善を急ぎます。</p> <p>⑤グループ全体での固定費を削減するため、海外生産子会社の整理縮小および早期退職優遇制度の導入等により、連結従業員数を20%削減し1,000名体制(単体400名体制)を目指します。</p> <p>⑥経営責任を明確にするため、役員退職慰労引当金を全額取り崩すと同時に本制度を廃止し、会長兼社長の役員報酬全額返上をはじめ、他の役員について10~20%の役員報酬カットを行います。</p> <p>⑦能力成果型人事制度に基づく公正な人事評価と人材教育に力を注ぎ、活気とチャレンジ精神に満ち溢れた企業文化に変革させるための工夫をしてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

重要な会計方針

項目	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	製品 個別法による低価法 原材料 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械および装置 5～10年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 _____ (3) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 _____
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成18年3月31日付の取締役会決議により、役員退職慰労金制度を廃止したため、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額625,906千円を役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ26,450千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約および金利スワップ ヘッジ対象：貸付金の為替相場の変動および借入金の金利 ③ ヘッジ方針 為替相場および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引はおこなわない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を採用しているため、また金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前当期純損失は2,106,000千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,250,813千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告 第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前期まで新株の発行に係る費用は「新株発行 費償却」としておりましたが、当期より「株式交付費」と しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 (平成18年3月31日)	第29期 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,822,150千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,031,808</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220,000</td> </tr> </table>	建物	2,822,150千円	土地	2,209,657	計	5,031,808	1年以内返済予定	440,000千円	長期借入金	780,000	計	1,220,000	<p>※1. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,652,681千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,209,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,862,338</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780,000</td> </tr> </table>	建物	2,652,681千円	土地	2,209,657	計	4,862,338	1年以内返済予定	440,000千円	長期借入金	340,000	計	780,000
建物	2,822,150千円																								
土地	2,209,657																								
計	5,031,808																								
1年以内返済予定	440,000千円																								
長期借入金	780,000																								
計	1,220,000																								
建物	2,652,681千円																								
土地	2,209,657																								
計	4,862,338																								
1年以内返済予定	440,000千円																								
長期借入金	340,000																								
計	780,000																								
<p>※2. 会社が発行する株式および発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 24,021,832株</p>	<p>※2. 会社が発行する株式および発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 80,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 25,021,832株</p>																								
<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,576株であります。</p>	<p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,418株であります。</p>																								
<p>※4. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">435,829千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">835,353</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">753,254</td> </tr> </table>	売掛金	435,829千円	未収入金	835,353	買掛金	753,254	<p>※4. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">588,434千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">580,994</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">855,894</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">410,376</td> </tr> </table>	売掛金	588,434千円	未収入金	580,994	買掛金	855,894	未払金	410,376										
売掛金	435,829千円																								
未収入金	835,353																								
買掛金	753,254																								
売掛金	588,434千円																								
未収入金	580,994																								
買掛金	855,894																								
未払金	410,376																								
<p>5. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">492,000千円</td> </tr> <tr> <td>TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">341,079千円 (4,700千シンガ ポールドル)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">351,301千円</td> </tr> <tr> <td>TOWA-Intercon Technology, Inc.</td> <td style="text-align: right;">669,579千円 (5,700千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>TOWA Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">7,606千円 (53千ユーロ)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p>	株式会社バンディック	492,000千円	TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.	341,079千円 (4,700千シンガ ポールドル)		351,301千円	TOWA-Intercon Technology, Inc.	669,579千円 (5,700千米ドル)	TOWA Europe GmbH	7,606千円 (53千ユーロ)	<p>5. 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社バンディック</td> <td style="text-align: right;">373,000千円</td> </tr> <tr> <td>TOWA Europe GmbH</td> <td style="text-align: right;">6,270千円 (39千ユーロ)</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p>	株式会社バンディック	373,000千円	TOWA Europe GmbH	6,270千円 (39千ユーロ)										
株式会社バンディック	492,000千円																								
TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd.	341,079千円 (4,700千シンガ ポールドル)																								
	351,301千円																								
TOWA-Intercon Technology, Inc.	669,579千円 (5,700千米ドル)																								
TOWA Europe GmbH	7,606千円 (53千ユーロ)																								
株式会社バンディック	373,000千円																								
TOWA Europe GmbH	6,270千円 (39千ユーロ)																								

第28期 (平成18年3月31日)	第29期 (平成19年3月31日)
※6. 平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 2,786,985千円 利益準備金 328,587 7. 資本の欠損の額は5,722,399千円であります。 ※8. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行5行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額 6,000,000千円 借入実行残高 4,800,000 差引額 1,200,000 9. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は760,715千円であります。	※6. _____ 7. _____ ※8. 当社は、資金調達の効率化および安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約等を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約等に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約等の総額 7,473,570千円 借入実行残高 5,073,570 差引額 2,400,000 9. _____

(損益計算書関係)

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は1,245,294千円であります。 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 257,990千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。 ※3. 固定資産売却益の内訳 機械および装置 575千円 工具器具および備品 201 計 776 ※4. 固定資産売却損の内訳 土地 198千円 機械および装置 672 車両および運搬具 97 計 968 ※5. 固定資産除却損の内訳 土地 5,238千円 建物 94 構築物 214 機械および装置 8,540 車両および運搬具 120 工具器具および備品 7,980 計 22,187	※1. 低価法による評価減後の金額であり、その評価減額は792,391千円であります。 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 325,846千円 上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。 ※3. 固定資産売却益の内訳 機械および装置 295千円 工具器具および備品 74 計 370 ※4. _____ ※5. 固定資産除却損の内訳 土地 433千円 建物 111 機械および装置 3,004 工具器具および備品 3,078 計 6,626

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※6. 減損損失 当期において、当社は以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都市南区)</td> <td>全グループ統括業務・営業業務施設・半導体製造装置の製造設備および技術研究業務施設</td> <td>土地、建物および機械装置</td> <td>1,404,796</td> </tr> <tr> <td>京都東事業所 (京都府綴喜郡宇治田原町)</td> <td>半導体製造用等精密金型の製造設備および技術研究業務施設</td> <td>土地、建物および機械装置</td> <td>596,607</td> </tr> <tr> <td>九州事業所 (佐賀県鳥栖市)</td> <td>半導体製造用等精密金型の製造設備</td> <td>土地、建物および機械装置</td> <td>235,361</td> </tr> <tr> <td>坂東記念研究所 榎島分室 (京都府宇治市)</td> <td>技術研究業務施設</td> <td>土地、建物および機械装置</td> <td>52,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントをもとにグルーピングを行い、半導体製造装置事業については当社および遊休資産（工場予定地）を1つのグループとし、減損の兆候を検討しました。</p> <p>その結果、当社において、土地・建物等の時価が大幅に下落しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,288,928千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地961,349千円、建物1,052,906千円および機械装置274,671千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.6%で割引いて算定しております。</p> <p>※7. ウエハ洗浄装置やボンダー関連装置事業からの撤退費用および海外生産子会社の整理縮小にともなう関係会社株式の評価損等を構造改善特別損失として特別損失に計上しております。</p> <p>※8. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">仕入高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,121,555千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティ</td> <td style="text-align: right;">43,082</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">46,428</td> </tr> </table> <p>※9. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	本社工場 (京都市南区)	全グループ統括業務・営業業務施設・半導体製造装置の製造設備および技術研究業務施設	土地、建物および機械装置	1,404,796	京都東事業所 (京都府綴喜郡宇治田原町)	半導体製造用等精密金型の製造設備および技術研究業務施設	土地、建物および機械装置	596,607	九州事業所 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造用等精密金型の製造設備	土地、建物および機械装置	235,361	坂東記念研究所 榎島分室 (京都府宇治市)	技術研究業務施設	土地、建物および機械装置	52,162	仕入高	6,121,555千円	ロイヤリティ	43,082	受取利息	46,428	<p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">仕入高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">8,422,523千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">158,435</td> </tr> </table> <p>※9. 関係会社整理損 TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. を解散する過程で生じた損失であります。なお、TOWA Singapore Mfg. Pte. Ltd. は現在解散手続き中であります。</p>	仕入高	8,422,523千円	受取利息	158,435
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
本社工場 (京都市南区)	全グループ統括業務・営業業務施設・半導体製造装置の製造設備および技術研究業務施設	土地、建物および機械装置	1,404,796																												
京都東事業所 (京都府綴喜郡宇治田原町)	半導体製造用等精密金型の製造設備および技術研究業務施設	土地、建物および機械装置	596,607																												
九州事業所 (佐賀県鳥栖市)	半導体製造用等精密金型の製造設備	土地、建物および機械装置	235,361																												
坂東記念研究所 榎島分室 (京都府宇治市)	技術研究業務施設	土地、建物および機械装置	52,162																												
仕入高	6,121,555千円																														
ロイヤリティ	43,082																														
受取利息	46,428																														
仕入高	8,422,523千円																														
受取利息	158,435																														

(株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,576	842	—	6,418
合計	5,576	842	—	6,418

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加842株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械および装置</td> <td>44,388</td> <td>40,072</td> <td>4,315</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>58,782</td> <td>35,053</td> <td>23,728</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,924</td> <td>9,286</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>114,094</td> <td>84,412</td> <td>29,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械および装置	44,388	40,072	4,315	工具器具および備品	58,782	35,053	23,728	ソフトウェア	10,924	9,286	1,638	合計	114,094	84,412	29,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>42,234</td> <td>23,829</td> <td>18,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,234</td> <td>23,829</td> <td>18,404</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具および備品	42,234	23,829	18,404	合計	42,234	23,829	18,404
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械および装置	44,388	40,072	4,315																														
工具器具および備品	58,782	35,053	23,728																														
ソフトウェア	10,924	9,286	1,638																														
合計	114,094	84,412	29,682																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具および備品	42,234	23,829	18,404																														
合計	42,234	23,829	18,404																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,037</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,682</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,020</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	18,645千円	1年超	11,037	計	29,682	支払リース料	25,020千円	減価償却費相当額	25,020	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,404</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,423千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,423</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年以内	10,424千円	1年超	7,980	計	18,404	支払リース料	19,423千円	減価償却費相当額	19,423												
1年以内	18,645千円																																
1年超	11,037																																
計	29,682																																
支払リース料	25,020千円																																
減価償却費相当額	25,020																																
1年以内	10,424千円																																
1年超	7,980																																
計	18,404																																
支払リース料	19,423千円																																
減価償却費相当額	19,423																																

(有価証券関係)

前期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)および当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第28期 (平成18年3月31日)	第29期 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">566,746千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,039,280</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">212,744</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">828,283</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,758,359</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">667,940</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,073,355</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-6,073,355</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9,313</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">486,168</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,481</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,481</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">495,481千円</td></tr> </table>	仕掛品評価損	566,746千円	関係会社株式評価損	1,039,280	退職給付引当金損金算入限度超過額	212,744	減損損失	828,283	繰越欠損金	2,758,359	その他	667,940	繰延税金資産小計	6,073,355	評価性引当額	-6,073,355	繰延税金資産合計	-	特別償却準備金	9,313	その他有価証券評価差額金	486,168	繰延税金負債合計	495,481	繰延税金資産との相殺	-	繰延税金負債の純額	495,481	固定負債—繰延税金負債	495,481千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">512,185千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,443,156</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">206,941</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">750,626</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,190,412</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">685,188</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,788,511</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-5,788,511</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,065</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">397,668</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,733</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,733</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">401,733千円</td></tr> </table>	仕掛品評価損	512,185千円	関係会社株式評価損	1,443,156	退職給付引当金損金算入限度超過額	206,941	減損損失	750,626	繰越欠損金	2,190,412	その他	685,188	繰延税金資産小計	5,788,511	評価性引当額	-5,788,511	繰延税金資産合計	-	特別償却準備金	4,065	その他有価証券評価差額金	397,668	繰延税金負債合計	401,733	繰延税金資産との相殺	-	繰延税金負債の純額	401,733	固定負債—繰延税金負債	401,733千円
仕掛品評価損	566,746千円																																																												
関係会社株式評価損	1,039,280																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	212,744																																																												
減損損失	828,283																																																												
繰越欠損金	2,758,359																																																												
その他	667,940																																																												
繰延税金資産小計	6,073,355																																																												
評価性引当額	-6,073,355																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
特別償却準備金	9,313																																																												
その他有価証券評価差額金	486,168																																																												
繰延税金負債合計	495,481																																																												
繰延税金資産との相殺	-																																																												
繰延税金負債の純額	495,481																																																												
固定負債—繰延税金負債	495,481千円																																																												
仕掛品評価損	512,185千円																																																												
関係会社株式評価損	1,443,156																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	206,941																																																												
減損損失	750,626																																																												
繰越欠損金	2,190,412																																																												
その他	685,188																																																												
繰延税金資産小計	5,788,511																																																												
評価性引当額	-5,788,511																																																												
繰延税金資産合計	-																																																												
特別償却準備金	4,065																																																												
その他有価証券評価差額金	397,668																																																												
繰延税金負債合計	401,733																																																												
繰延税金資産との相殺	-																																																												
繰延税金負債の純額	401,733																																																												
固定負債—繰延税金負債	401,733千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <p>当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">-48.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	10.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.0	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の減少	-48.9	その他	-0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																										
	(%)																																																												
法定実効税率	39.8																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金算入されない項目	10.0																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.0																																																												
住民税均等割等	2.3																																																												
評価性引当額の減少	-48.9																																																												
その他	-0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4																																																												

(1株当たり情報)

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	500円38銭	1株当たり純資産額	529円71銭
1株当たり当期純損失	272円04銭	1株当たり当期純利益	22円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(一は当期純損失) (千円)	-5,846,987	573,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(一は当期純損失) (千円)	-5,846,987	573,901
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,492,882	24,969,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第29期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当による新株式発行を決議し、平成18年4月18日に払込が完了しました。この結果、平成18年4月18日付で資本金は89億32百万円、発行済株式総数は25,021,832株となっております。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。	—

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
 - ・ 新任取締役候補
取締役執行役員生産本部長 福富 誠 (現 執行役員生産本部長)
 - ・ 退任予定取締役
取締役常務執行役員 新宅敏男
(なお、同氏は現任のTOWATEC株式会社代表取締役社長を留任いたします。)
- ③ 異動予定日
平成19年6月28日

(参考) 平成19年3月期 決算短信 補足資料

(単位: 百万円、百万円未満切り捨て)

1. 決算概要(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(連結)

	18年3月期	19年3月期
受注高	23,547	22,388
売上高	19,641	25,159
売上総利益	2,362	5,705
営業利益	3,012	1,224
経常利益	2,778	1,289
税金等調整前当期純利益	5,997	1,232
当期純利益	5,923	1,038
1株当たり当期純利益(円)	275.58	41.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)		
総資産	36,602	34,925
純資産	13,003	14,941
1株当たり純資産(円)	541.43	597.27

(個別)

	18年3月期	19年3月期
受注高	18,868	20,621
売上高	16,277	20,444
売上総利益	1,847	5,159
営業利益	1,456	1,644
経常利益	1,363	1,689
税金等調整前当期純利益	5,698	582
当期純利益	5,846	573
総資産	31,982	32,308
純資産	12,017	13,250

2. 連結 製品別・地域別売上高

製品別	18年3月期	19年3月期
半導体製造用等精密金型	6,462	7,861
半導体製造装置	12,017	15,766
ファインプラスチック成形品	1,161	1,531
合計	19,641	25,159

地域別	18年3月期	19年3月期
日本	3,302	7,653
アジア太平洋	15,644	16,742
(内 台湾)	(7,582)	(8,927)
(内 韓国)	(1,262)	(1,040)
(内 中国)	(2,465)	(2,969)
(内 その他アジア)	(4,333)	(3,805)
米州	578	543
欧州	115	220
合計	19,641	25,159

3. 連結 製品別・地域別受注高

製品別	18年3月期	19年3月期
半導体製造用等精密金型	7,318	8,232
半導体製造装置	15,068	12,915
ファインプラスチック成形品	1,161	1,241
合計	23,547	22,388

地域別	18年3月期	19年3月期
日本	5,361	6,742
アジア太平洋	17,277	14,788
(内 台湾)	(8,314)	(7,994)
(内 韓国)	(1,227)	(1,002)
(内 中国)	(3,072)	(2,316)
(内 その他アジア)	(4,663)	(3,475)
米州	799	677
欧州	109	179
合計	23,547	22,388

4. 連結 製品別受注残高

製品別	18年3月期	19年3月期
半導体製造用等精密金型	1,595	1,938
半導体製造装置	6,172	3,526
ファインプラスチック成形品	91	100
合計	7,859	5,565

5. 連結 キャッシュ・フロー

	18年3月期	19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	166	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,548	252
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,232	2,203
現金および現金同等物期末残高	3,588	3,542

6. 連結 有利子負債残高

	18年3月期	19年3月期
社債	2,400	2,224
借入金	14,541	11,769
設備未払金	218	155
合計	17,159	14,148

7. 連結 設備投資・減価償却費・研究開発費

	18年3月期	19年3月期
設備投資	1,079	663
減価償却費	1,349	1,144
研究開発費	564	356

8. 従業員数

	18年3月期	19年3月期
連結	1,213	1,108
個別	441	436

個別の従業員数には、関係会社への出向者（18年3月期 49名、19年3月期 44名）を含めずに表示しております。

9. 最近における四半期毎の業績の推移

平成18年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
受注高	3,249	5,246	7,237	7,814
売上高	1,970	4,527	5,483	7,659
売上総利益	200	473	1,005	683
営業利益	813	696	168	1,333
経常利益	777	610	78	1,311
税金等調整前四半期純利益	3,707	657	57	1,690
四半期純利益	3,751	805	129	1,495
1株当たり四半期純利益(円)	180.72	38.82	6.24	63.14
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	-	-	5.57	-
総資産	35,402	35,577	38,490	36,602
純資産	12,396	11,764	12,399	13,003
1株当たり純資産(円)	597.20	566.77	583.63	541.43

平成19年3月期（連結）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
受注高	7,004	5,475	5,051	4,857
売上高	5,589	6,756	5,451	7,362
売上総利益	1,281	1,562	1,270	1,590
営業利益	193	366	249	414
経常利益	127	400	274	486
税金等調整前四半期純利益	124	420	195	491
四半期純利益	80	319	137	501
1株当たり四半期純利益(円)	3.23	12.78	5.48	20.04
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	-	-	-	-
総資産	37,357	36,478	36,796	34,925
純資産	13,841	14,036	14,368	14,941
1株当たり純資産(円)	553.32	561.12	574.38	597.27

平成18年3月期（個別）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
受注高	2,632	4,395	5,622	6,217
売上高	1,257	3,830	4,820	6,368
売上総利益	141	256	856	846
営業利益	886	635	55	32
経常利益	835	645	114	39
税金等調整前四半期純利益	4,054	636	264	1,113
四半期純利益	4,056	781	263	1,114
総資産	29,688	30,009	32,871	31,982
純資産	11,515	10,816	11,456	12,017

平成19年3月期（個別）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	18年4月～18年6月	18年7月～18年9月	18年10月～18年12月	19年1月～19年3月
受注高	6,896	4,549	4,819	4,355
売上高	4,517	5,668	4,396	5,861
売上総利益	1,025	1,617	1,055	1,461
営業利益	240	754	213	436
経常利益	202	857	275	353
税金等調整前四半期純利益	199	155	165	61
四半期純利益	196	155	165	56
総資産	31,773	32,563	33,579	32,308
純資産	12,917	13,070	13,279	13,250